

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	社会教育を推進するための指導者の資質向上等		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	社会教育課		社会教育課長 伊藤 学司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	社会教育法第9条の5、第9条の6、第28条の2 図書館法第7条 博物館法第5条第1項第3号、第7号		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育の専門的職員は、昨今の多様化、専門化した個人の要望や社会の要請に地域の指導者として高度な役割が求められている。</p> <p>そのため、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力について必要な資格要件を定め、資格付与講習や認定試験を行い、また、資格取得後も社会の変化や地域の実情に対応できるように資質向上の研修を実施し、地域の社会教育の水準向上、自立した地域社会の形成、自立した個人の育成に寄与する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>文部科学省は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、大学等の教育機関を対象に、社会教育主事講習を委嘱しているほか、年1回、学芸員資格認定試験を実施している。</p> <p>また、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修として、直轄事業として社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会を実施し、委託事業として新任図書館長研修、図書館地区別研修を実施している。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	82	81	81	73	73	
	執行額	63	66	73				
	執行率(%)	76.8%	81.5%	90.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	講習受講者のうち、今後の仕事に役立つと回答した者の割合	成果実績	%	-	50	99	80	
		達成度	%	-	71%	141%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計		活動実績(当初見込み)	人	1,666	1,870 ( - )	1,947 ( - )	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	(2,025,087円/件)		算出根拠	23年度委託費支出額(40,501,733円)/委託契約数(20件)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	10.0百万円	8.8百万円					
	職員旅費	1.9百万円	1.9百万円					
	委員等旅費	5.1百万円	7.6百万円					
	学芸員等外国研修旅費	6.5百万円	6.5百万円					
	庁費	6.2百万円	4.8百万円					
	生涯学習振興事業委託費	43.7百万円	43.7百万円					
	計	73.3百万円	73.3百万円					

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は社会教育主事、図書館司書、学芸員資格認定の制度に係わる事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が全面的に行う必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、委託契約先の事業計画書を国において精査の上、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の必要性について適切にチェックしているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修を実施するに当たっては、各研修各々の分野に関する高度な専門的知見が必要となることから、それらを有する各地方の国立大学、教育委員会に委託を行った。受講者に必要な内容について着実に研修を行い、受講者においても各々の仕事に役立つ内容であるとの評価を受けている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業の実施により、社会教育主事講習を977人が修了し、学芸員資格認定試験を274人が合格するとともに、各種研修・講座の参加者においては、業務に必要な専門的知識を備えることができた。</p> <p>今後も引き続き、経費の効率的な執行を行うとともに、平成23年度の実施内容に係る評価を踏まえ、研修内容の更なる充実を行い、同等の予算でより高度な指導者の資質向上が図れるような改善を行っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修や、学芸員資格認定試験等を平成15年度から実施しており、長期継続事業及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育の専門的職員の資質向上は、地域における社会教育の推進等のため重要な施策であり、社会教育主事講習の受講者数も増加するなど、一定の事業成果が認められる。なお、当該事業は概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	25年度要求にあたっては、過去の実績等を踏まえ諸謝金などの積算単価の見直し等を行い、概算要求額に▲7百万円反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【参考HP】</p> <p>・社会教育主事・社会教育主事補について</p> <p><a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/syuji/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/syuji/index.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0032	平成23年行政事業レビュー	0057

※平成23年度実績を記入

文部科学省<73百万円>

社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会の実施、委託先の選定

本省執行  
諸謝金 9.3百万円  
職員旅費 1.9百万円  
委員等旅費 4.3百万円  
学芸員等外国研修旅費 5.6百万円  
庁費を含む 3.0百万円

【公募 委託】

社会教育主事講習の実施:33.4百万円

(A)大学(全13大学)

社会教育主事の資格付与のための講習の実施

【公募 委託】

新任図書館長研修の実施:2.9百万円

(B)国立大学法人筑波大学

新任の図書館長を対象とした資質向上のための研修の実施

【公募 委託】

図書館地区別研修の実施:4.1百万円

(C)県教育委員会等(全6教育委員会)

中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施

【支出委任】

社会教育主事講習の実施:8.1百万円

(D)国立教育政策研究所

社会教育主事の資格付与のための講習の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.国立大学法人京都教育大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	2.3			
旅費	講師旅費	0.5			
借料及び損料	会場費	0.6			
計		3.4	計		0
B.国立大学法人筑波大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ネット配信費、電話回線敷設工事費、看板製作、コピー保守料金	1.0			
旅費	講師旅費、実地担当者旅費等	0.8			
印刷製本費	講義要綱	0.4			
諸謝金	講師謝金	0.3			
賃金	短期雇用者給与	0.1			
通信運搬費	電話回線利用料	0.1			
借損料等	コピー機借料等	0.1			
消耗品費	コピー用紙、ファイル、USBメモリ等	0.1			
計		2.9	計		0
C.静岡県教育委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	研修資料、研修案内等	0.2			
諸謝金	講師等謝金	0.2			
旅費	講師等旅費	0.2			
消耗品費	ファイル、トナーカートリッジ、コピー用紙等	0.1			
借損料等	会場使用料等	0.1			
計		0.8	計		0
D.国立教育政策研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、運営会議出席謝金等	2.1			
委員等旅費	講師旅費等	3.4			
庁費	実施要項印刷、ネット配信費	2.6			
計		8.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.社会教育主事講習

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都教育大	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.4	企画競争	-
2	国立大学法人九州大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.3	企画競争	-
3	国立大学法人広島大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.1	企画競争	-
4	国立大学法人宇都宮大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.0	企画競争	-
5	国立大学法人熊本大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.9	企画競争	-
6	国立大学法人北海道教育	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.7	企画競争	-
7	国立大学法人お茶の水女	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.7	企画競争	-
8	国立大学法人岩手大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.5	企画競争	-
9	国立大学法人静岡大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.5	企画競争	-
10	国立大学法人東北大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.4	企画競争	-

### B.新任図書館長研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	新任の図書館長を対象とした資質向上のための研修の実施	2.9	企画競争	-

### C.図書館地区別研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.8	企画競争	-
2	徳島県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.8	企画競争	-
3	秋田県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.7	企画競争	-
4	熊本県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.7	企画競争	-
5	愛知県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.6	企画競争	-
6	大阪市教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.5	企画競争	-

### D.社会教育主事講習

※支出委任

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立教育政策研究所	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	8.1	-	-